

管内経済情勢報告

管内経済は、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いています。



- ・個人消費は、新車販売で工コカー補助金終了に伴う反動から前年を下回っているものの、大型小売店等で持ち直しの動きが続いています。
- ・観光は、持ち直しの動きが続いてきたものの、足元では提供座席数の減少や海外旅行人気の高まりなどから入域観光客数が前年を下回っているなど、持ち直しの動きが緩やかになっています。
- ・雇用情勢は厳しい状況が続いており、公共事業は前年を下回っているものの、22年度の設備投資は前年度を上回る見込みです。
- ・先行きに関しては、各種政策効果などを背景に持ち直していくことが期待されますが、国内景気の下押しリスクや厳しい雇用情勢の動向に注視していく必要があります。

財務部

主要項目の動向

① 個人消費

一部では弱い動きとなっているが、緩やかな持ち直しの動きがみられる

個人消費をみると、百貨店は、主力の衣料品が持ち直していることなどから減少幅が縮小傾向にあり、11月はセールの効果などから28カ月ぶりに前年を上回っています。主要スーパーは、主力の食料品や住居関連が好調なほか、このところ不振であった衣料品に動きがみられることから、前年を上回っています。コンビニエンスストアは、たばこ

主要項目の動向

② 観光

持ち直しの動きが緩やかになっている

入域観光客数は、前年の景気低迷などによる反動などから持ち直しの動きが続いてきたものの、航空路線の運休などによる提供座席数の減少や海外旅行人気の高まりなどから、足元12月では11カ月ぶりに前年を下回っています。主要ホテルは、依然として低価格志向は続いているほか、増加傾向にあった客室稼働率も足元で弱含んでいます。

主要項目の動向

③ 雇用情勢

厳しい状況が続いている

一般職業紹介状況を見ると、新規求人数は情報通信業、医療・福祉業を中心に動きがみられ増加しているものの、新規求職者数も引き続き増加していることから、有効求人倍率（季節調整値）は低水準で推移しています。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。

その他の項目の動向

■住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、貸家では前年を下回っているものの、持家、分譲では前年を上回っていることから、全体ではおおむね前年並みとなっています。

■設備投資

法人企業景気予測調査（22年10・12月期）でみると、全産業では前年度を73.1%上回る見込み（除く、石油・石炭、電気ガス・水道では58.8%上回る見込みとなっています）。

■公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を下回っています。

！総括判断

22年7-9月期

厳しい状況が続いているものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる

22年10-12月期

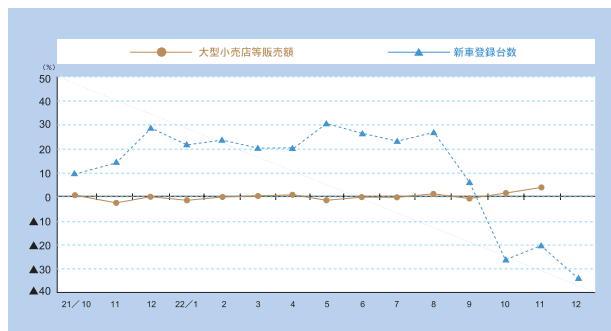
厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

前回との比較



管内経済情勢報告(平成23年1月)

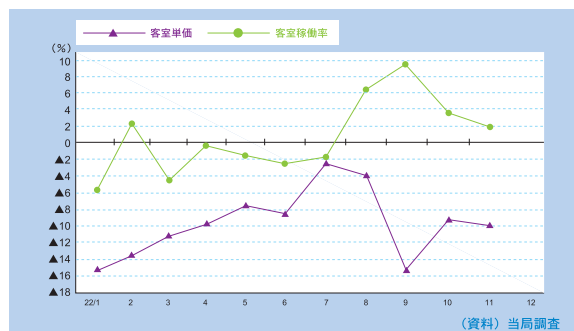
■大型小売店等販売額、新車登録台数(前年比)



(資料)
大型小売店等販売額:当局調査
新車登録台数:沖縄県自動車販売協会

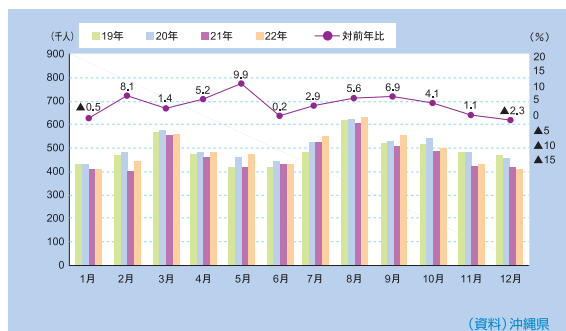
価格改定による影響が最小限に止まったことなどもあり、前年を上回っています。耐消費財の動向をみると、新車販売は、エコカー補助金終了に伴う反動から前年を大幅に下回っています。中古車販売は、販売促進効果もあり前年を上回っています。家電販売は、エコポイント制度見直しに伴う駆け込み需要から薄型テレビなどの対象商品を中心に好調であるものの、足元ではその反動もみられます。このように、個人消費は、一部では弱い動きとなっており、緩やかな持ち直しの動きがみられます。

■主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



(資料) 当局調査

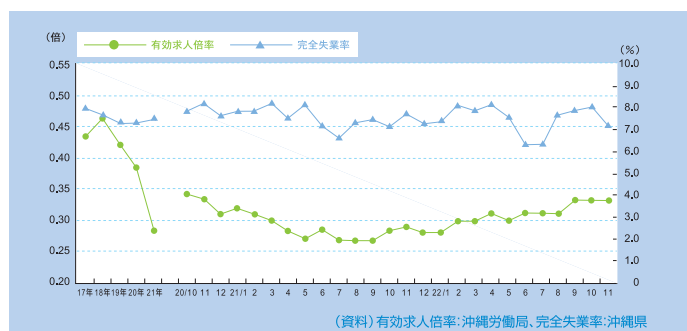
■入域観光客数(前年比)



(資料) 沖縄県

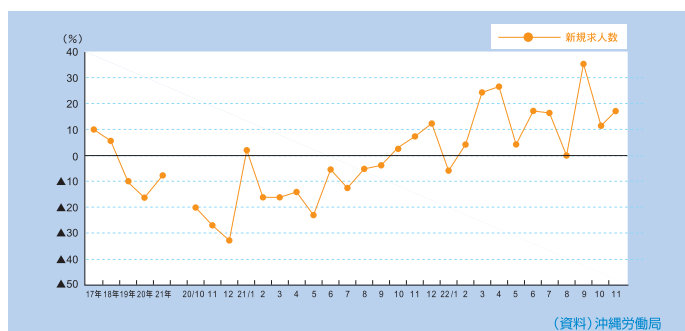
このように、観光は持ち直しの動きが緩やかになっています。

■有効求人倍率及び完全失業率



(資料) 有効求人倍率:沖縄労働局、完全失業率:沖縄県

■新規求人数(前年比)



(資料) 沖縄労働局

■企業の景況感 法人企業景況予測調査(22年10~12月期)でみると、製造業では「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっています。非製造業では、運輸・郵便、サービスで「下降」とする企業が増加していることなどから「下降」超に転じています。

この結果、全産業では、「下降」超に転じています。

■企業収益 法人企業景況予測調査(22年10~12月期)でみると、22年度下期の経常利益(石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)は、全産業で0.5%の増益見込みとなっています。

22年度通期は、全産業で4.5%の増益見込みとなっています。

■生産活動 製造業の生産活動は、官公需が減少していることから、金属製品では、アルミ建材の出荷は前年を下回っており、窯業・土石では、生コンの出荷は前年を下回っています。食料品では、食肉加工品は堅調であるものの、酒類で出荷が減少しているなど全体では低調となっています。

このように、生産活動は弱含みで推移しています。